【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第25期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　東風谷　誠一
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽六丁目３番２号
【電話番号】	０３－５６３５－２８００（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　コーポレートガバナンス統括本部長　　土谷　信貴
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽六丁目３番２号
【電話番号】	０３－５６３５－２８００（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員　コーポレートガバナンス統括本部長　　土谷　信貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	百万円	503,299	521,652	1,004,749
経常利益	百万円	7,549	5,641	13,534
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	百万円	5,043	3,715	10,130
中間包括利益又は包括利益	百万円	5,873	3,244	11,217
純資産額	百万円	120,746	125,529	124,162
総資産額	百万円	328,165	359,077	350,551
１株当たり中間（当期）純利益金額	円	150.79	110.82	302.76
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	円	―	―	―
自己資本比率	%	36.8	34.9	35.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,308	△14,076	18,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,233	△3,946	△12,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,567	1,683	10,117
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	26,144	22,259	38,623

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げによる所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移したものの、原材料価格やエネルギー価格の高騰により、物価の上昇は継続しております。また、中東情勢などの地政学リスクの影響もあり、先行きは不透明な状況となっております。

また、流通業界におきましては、小売業様の活発な再編等により環境は大きく変化し、さらにインフレによるコスト増加も継続することが予想され、当社にとっては大きな転換期を迎えていると認識しております。

このような環境において、当社グループは短期的には厳しい状況が続くなか、中長期視点に立った「中期経営計画2030」（2027年３月期～2030年３月期）を策定し、その戦略として「成長戦略」と「体質強化戦略」を推進し、2030年以降を見据えた成長投資や利益改善施策を進めております。

そのような状況から、2027年３月期は各段階利益においては前期を下回る厳しい計画としており、中間期実績においても前期を下回る結果となっておりますが、中間期の計画に対しましては売上高・各段階利益ともに達成し、通期計画に対する進捗は計画どおりに推移いたしました。

将来を見据えた成長の要となる売上高は前年同期比3.6%の増加となり、中間期としては12期連続で過去最高を更新いたしました。売上高の増加は、msh株式会社および株式会社Politeの新規連結（以下、M&A）による効果や、インストアシェアの拡大、専売・優先流通品の好調等が主な要因となっております。

売上総利益は、売上の拡大や引き続き収益性の高い化粧品および専売・優先流通品の売上構成比の拡大など、商品戦略による単価アップが進んだ一方で、インフレ下におけるセンターフィー等の増加や小売業様の再編をはじめとする流通業界の環境変化、ならびに値上げ商品の価格転嫁の遅れが影響し、売上総利益は前年同期比2.7%増となったものの、売上総利益率は前年同期比で0.1ポイント低下いたしました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、M&Aに伴うのれん等の発生や新規連結による影響に加え、物流業務委託料および運賃保管料の増加や、最低賃金の上昇によるパート人件費の増加などにより、前年同期比7.0%増となり、販管費率は前年同期比で0.2ポイント増加いたしました。

さらに、経常利益につきましては、金利上昇による支払利息の増加も影響しております。

以上のような結果、当中間連結会計期間における売上高は521,652百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は5,767百万円（同21.9%減）、経常利益は5,641百万円（同25.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,715百万円（同26.3%減）となりました。

流通業界が大きな転換期を迎える状況下におきまして、今後も好調な売上高を維持し、2027年３月期通期計画の達成を目指してまいります。さらに、「中期経営計画2030」のもと、卸売業の本質に立ち返った攻守の体質強化に向けた施策を実行し、売上総利益率および販管費率の改善を通じた利益体質の強化を図ってまいります。

当中間連結会計期間末の資産合計は359,077百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,525百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は261,819百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,506百万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金が16,128百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が17,737百万円、商品が4,125百万円増加したことによるものであります。

固定資産は97,258百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,019百万円の増加となりました。

これは主にその他の有形固定資産が1,278百万円、建物及び構築物が1,265百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は186,970百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,437百万円の増加となりました。

これは主に短期借入金が4,964百万円、その他の流動負債が2,675百万円増加したことによるものであります。

固定負債は46,576百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,278百万円の減少となりました。
これは主に社債が2,800百万円増加した一方で、長期借入金が3,677百万円減少したことによるものであります。
純資産の部は125,529百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,366百万円の増加となり、自己資本比率は34.9%となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別及び業態別の売上実績につきまして以下に記載いたします。

カテゴリー別売上実績

当中間連結会計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

カテゴリー	主要商品	当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	
			前年同期比
			%
ヘルス＆ビューティー（Health & Beauty）	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	168,724	108.1
ペット	ペット用品	98,250	102.8
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	94,154	99.8
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	71,636	101.2
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薫香ローソク、乾電池／乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、ＯＡ用品、写真関連品	47,093	104.8
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	31,472	103.1
その他（注）	文具、玩具、カー用品	10,319	93.6
合計		521,652	103.6

（注）「その他」には「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（収益認識関係）」における「その他の収益」が含まれております。

カテゴリー別については、ヘルス＆ビューティー（Health & Beauty）が前年同期比8.1%増、ホームケアは同4.8%増、家庭用品は同3.1%増、ペットは同2.8%増、ハウスホールドは同1.2%増と好調に推移しております。
カテゴリーの構成比が大きいヘルス＆ビューティー（Health & Beauty）については、M&Aによる影響や、インストアシェアの拡大、専売・優先流通品の好調が寄与し、これまで同様に順調に拡大しております。また、ホームケアにおいても、インストアシェアの拡大に加えモバイルアクセサリーの導入拡大等も寄与し、好調に推移しております。

業態別売上実績

当中間連結会計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

業態	当中間連結会計期間 自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	
		前年同期比
		%
ドラッグストア	272,608	104.6
ホームセンター	68,690	97.8
スーパーマーケット（ＳＭ）	55,612	100.8
ディスカウントストア	42,990	105.7
ＧＭＳ	15,835	89.3
その他（注）	65,915	112.0
合計	521,652	103.6

（注）「その他」には「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（収益認識関係）」における「その他の収益」が含まれております。

業態別については、M&Aによるバラエティストアの拡大や、コンビニエンスストアへのモバイルアクセサリー導入により「その他」の区分は前年同期比12.0%増となりました。ディスカウントストアは同5.7%増、ドラッグストアは同4.6%増、スーパーマーケット（ＳＭ）は同0.8%増と好調に推移しております。

社会全体の経済環境が厳しい中、各業態・各小売業様の特長に合わせ消費者動向を意識した提案を行うことで小売業様に貢献してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16,363百万円減少し、22,259百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は14,076百万円(前年同期は1,308百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5,673百万円等の収入に対し、売上債権の増加額17,736百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は3,946百万円(前年同期は4,233百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2,230百万円、有形固定資産の取得による支出1,690百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は1,683百万円(前年同期は6,567百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,755百万円等の支出に対し、短期借入金の純増加額2,991百万円、社債の発行による収入2,882百万円等の収入があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,057,424	36,057,424	東京証券取引所プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,057,424	36,057,424	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	36,057,424	―	8,572	―	31,852

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1	3,525	10.25
音羽殖産株式会社	愛知県名古屋市中区大須1-7-26	2,163	6.29
あらた社員持株会	東京都江東区東陽6-3-2	1,328	3.86
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. （東京都千代田区丸の内1-4-5）	1,125	3.27
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2-2-2	1,074	3.12
ライオン株式会社	東京都台東区蔵前1-3-28	962	2.79
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海1-8-12	926	2.69
畑中　伸介	大阪府大阪市東住吉区	921	2.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南2-15-1）	894	2.60
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	812	2.36
計	－	13,735	39.86

（注）１．上記の他、自己株式が1,593千株あります。なお、「株式給付信託（BBT）」制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する、当社株式926千株は自己株式には含まれておりません。

２．2026年６月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC）及びその共同保有者であるエフアイエーエム　エルエルシー（FIAM LLC）並びにフィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー（Fidelity Management Trust Company）が2025年４月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
フィデリティ　マネジメント　アンド　リサーチ　カンパニー　エルエルシー（Fidelity Management & Research Company LLC）	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	株式　2,041	5.66
エフアイエーエム　エルエルシー（FIAM LLC）	アメリカ合衆国、19801デラウェア州、ニュー・キャッスル・カウンティ、ウィルミントン、オレンジ・ストリート1209	株式　1,175	3.26
フィデリティ　マネジメント　トラスト　カンパニー（Fidelity Management Trust Company）	アメリカ合衆国、02110マサチューセッツ州、ボストン、フェデラル・ストリート155、700号室	株式　155	0.43

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,520,100	9,262	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　33,462,600	334,626	―
単元未満株式	普通株式　74,724	―	―
発行済株式総数	36,057,424	―	―
総株主の議決権	―	343,888	―

（注）１．「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式株には、当社所有の自己株式が1,593,900株、「株式給付信託（BBT）」制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式が926,200株（議決権の数9,262個）が含まれております。なお、当該議決権の数9,262個は、議決権不行使となっております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

３．「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が52株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社あらた	東京都江東区東陽六丁目３番２号	1,593,900	926,200	2,520,100	6.99
計	―	1,593,900	926,200	2,520,100	6.99

（注）他人名義で保有している理由等

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託（BBT）」制度の信託財産として926,200株拠出	株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,710	23,581
受取手形及び売掛金	129,370	147,107
商品	46,627	50,753
未収入金	※2 34,797	※2 33,941
その他	5,811	6,463
貸倒引当金	△5	△29
流動資産合計	256,312	261,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,889	20,155
土地	21,298	21,298
その他（純額）	14,638	15,917
有形固定資産合計	54,827	57,371
無形固定資産		
のれん	3,562	3,443
その他	14,554	15,743
無形固定資産合計	18,117	19,187
投資その他の資産		
投資有価証券	13,603	13,159
繰延税金資産	488	411
退職給付に係る資産	4,287	4,406
その他	3,020	2,826
貸倒引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	21,294	20,698
固定資産合計	94,238	97,258
資産合計	350,551	359,077

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,334	121,084
短期借入金	21,152	26,116
１年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	2,679	2,356
賞与引当金	1,839	2,211
その他	32,327	35,002
流動負債合計	178,533	186,970
固定負債		
社債	5,500	8,300
長期借入金	22,076	18,399
繰延税金負債	3,714	3,371
退職給付に係る負債	7,411	7,501
その他	9,152	9,004
固定負債合計	47,855	46,576
負債合計	226,388	233,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,572	8,572
資本剰余金	28,413	28,413
利益剰余金	86,816	88,602
自己株式	△6,648	△6,595
株主資本合計	117,153	118,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,386	5,040
為替換算調整勘定	△43	△13
退職給付に係る調整累計額	1,633	1,468
その他の包括利益累計額合計	6,975	6,495
非支配株主持分	33	42
純資産合計	124,162	125,529
負債純資産合計	350,551	359,077

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	503,299	521,652
売上原価	453,886	470,906
売上総利益	49,412	50,746
販売費及び一般管理費	※1 42,029	※1 44,978
営業利益	7,383	5,767
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	146	156
持分法による投資利益	3	15
業務受託手数料	71	46
その他	447	442
営業外収益合計	674	668
営業外費用		
支払利息	296	537
売上債権売却損	153	150
その他	58	105
営業外費用合計	508	794
経常利益	7,549	5,641
特別利益		
固定資産売却益	31	―
投資有価証券売却益	0	33
特別利益合計	31	33
特別損失		
固定資産売却損	85	―
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	29	0
特別損失合計	116	2
税金等調整前中間純利益	7,463	5,673
法人税、住民税及び事業税	2,513	1,986
法人税等調整額	△95	△37
法人税等合計	2,418	1,949
中間純利益	5,045	3,723
非支配株主に帰属する中間純利益	2	8
親会社株主に帰属する中間純利益	5,043	3,715

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	5,045	3,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,013	△345
為替換算調整勘定	△77	30
退職給付に係る調整額	△107	△164
その他の包括利益合計	827	△479
中間包括利益	5,873	3,244
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,874	3,235
非支配株主に係る中間包括利益	△0	8

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,463	5,673
減価償却費	2,402	2,634
のれん償却額	―	118
株式報酬費用	58	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	298	371
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18	26
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△42	1
受取利息及び受取配当金	△151	△163
支払利息	296	537
為替差損益（△は益）	△67	60
持分法による投資損益（△は益）	△3	△15
固定資産売却損益（△は益）	54	―
固定資産除却損	1	2
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△33
投資有価証券評価損益（△は益）	29	0
売上債権の増減額（△は増加）	△6,279	△17,736
棚卸資産の増減額（△は増加）	△545	△4,125
仕入債務の増減額（△は減少）	2,240	872
その他の資産の増減額（△は増加）	△4,674	404
その他の負債の増減額（△は減少）	1,128	1,164
その他	1,702	△1,210
小計	3,930	△11,417
利息及び配当金の受取額	153	167
利息の支払額	△265	△580
法人税等の支払額	△2,510	△2,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308	△14,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△382	△599
定期預金の払戻による収入	364	364
有形固定資産の取得による支出	△3,533	△1,690
有形固定資産の売却による収入	256	―
無形固定資産の取得による支出	△1,062	△2,230
投資有価証券の取得による支出	△76	△76
投資有価証券の売却による収入	40	87
貸付けによる支出	△20	―
貸付金の回収による収入	9	16
その他	171	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,233	△3,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30	2,991
長期借入れによる収入	14,620	2,050
長期借入金の返済による支出	△5,689	△3,755
社債の発行による収入	―	2,882
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	―	△0
配当金の支払額	△1,758	△1,929
リース債務の返済による支出	△475	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,567	1,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,647	△16,363
現金及び現金同等物の期首残高	22,497	38,623
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 26,144	※ 22,259

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

１．受取手形割引高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形割引高	50百万円	－百万円

※２．債権流動化

当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化に係る金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
売掛金譲渡金額	48,282百万円	37,259百万円
債権譲渡に係る未収入金	15,402	14,259

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造包装運搬費	14,163百万円	15,327百万円
給与手当	11,853	12,270
賞与引当金繰入額	1,980	2,118
退職給付費用	279	195
貸倒引当金繰入額	0	25
賃借料	2,849	2,922

２．当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理及び棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	27,095百万円	23,581百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△950	△1,322
現金及び現金同等物	26,144	22,259

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日取締役会	普通株式	1,757	51	2025年３月31日	2025年６月６日	利益剰余金

（注）2025年５月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金55百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	1,930	56	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）2025年11月12日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金55百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	1,929	56	2026年３月31日	2026年６月８日	利益剰余金

（注）2026年５月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金55百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	1,929	56	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（注）2026年11月10日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金51百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

金融商品関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

（有価証券関係）

有価証券関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2026年２月28日（みなし取得日）に行われた株式会社MAPホールディングス、msh株式会社及び株式会社Politeとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額8,631百万円は会計処理の確定により5,068百万円減少し、無形固定資産のその他が7,739百万円、繰延税金負債が2,670百万円増加しております。

なお、のれん及び無形固定資産のその他に計上した無形資産の償却年数は15年であります。

（収益認識関係）

当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益については、単一区分と判断し、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分で分解した情報は記載しておりませんでした。

しかしながら、当社グループにおきましては、財務情報の開示内容をより一層充実させる観点から、当中間連結会計期間より、「半期報告書　第一部　企業情報　第２　事業の状況」に記載のカテゴリー別及び業態別の分類に基づく収益の分解情報を追加記載することといたしました。

カテゴリー別に分解した顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

カテゴリー	主要商品	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
ヘルス&ビューティー （Health & Beauty）	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	156,129	168,724
ペット	ペット用品	95,539	98,250
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	94,342	94,154
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	70,797	71,636
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薫香ローソク、乾電池／乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、ＯＡ用品、写真関連品	44,940	47,093
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	30,529	31,472
その他	文具、玩具、カー用品	10,876	10,187
顧客との契約から生じる収益		503,155	521,520
その他の収益		143	132
外部顧客への売上高		503,299	521,652

業態別に分解した顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

業態	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
ドラッグストア	260,578	272,608
ホームセンター	70,250	68,690
スーパーマーケット（ＳＭ）	55,171	55,612
ディスカウントストア	40,687	42,990
ＧＭＳ	17,734	15,835
その他	58,733	65,783
顧客との契約から生じる収益	503,155	521,520
その他の収益	143	132
外部顧客への売上高	503,299	521,652

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	150円79銭	110円82銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	5,043	3,715
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	5,043	3,715
普通株式の期中平均株式数（千株）	33,446	33,529

（注）１．１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

１株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前中間連結会計期間　1,018千株　　当中間連結会計期間　934千株

２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,929百万円

（ロ）１株当たりの金額……　56円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月８日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

(2) 中間配当

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,929百万円

（ロ）１株当たりの金額……　56円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社あらた
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 池田 徹

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 古川 譲二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あらたの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。**

監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。